



あなたの投資で脱炭素社会の実現を
脱炭素テクノロジー株式ファンド
愛称：カーボンZERO

追加型投信／内外／株式

組入上位10銘柄のご紹介



当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書（交付目論見書）」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



脱炭素社会の実現に必要な3つの視点をもとに 「脱炭素ソリューション企業」を選定します

エネルギーの 効率的利用

エネルギー使用の効率性を高め、CO₂排出を削減するソリューションを提供する企業

エネルギーの 転換

CO₂を排出しない自然由来のエネルギーを生成、活用するソリューションを提供する企業

エネルギーの 貯蔵

“転換”したエネルギーを安定供給するための貯蔵技術や、活用するためのバッテリー技術を提供する企業

組入上位 10 銘柄 (基準日：2022年1月末)

	銘柄名	国・地域名	業種名	テーマ	比率
1	マイクロソフト	 米国	情報技術	効率的利用	5.5%
2	サーモフィッシャーサイエンティフィック	 米国	ヘルスケア	効率的利用	3.8%
3	エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ	 米国	素材	転換	3.0%
4	オン・セミコンダクター	 米国	情報技術	効率的利用	2.6%
5	シュナイダーエレクトリック	 フランス	資本財・サービス	効率的利用	2.5%
6	コーニンクレッカDSM	 オランダ	素材	効率的利用	2.5%
7	ウエスト・マネジメント	 米国	資本財・サービス	効率的利用	2.4%
8	トリプル	 米国	情報技術	効率的利用	2.4%
9	トップビルド	 米国	一般消費財・サービス	効率的利用	2.3%
10	ダイキン工業	 日本	資本財・サービス	効率的利用	2.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

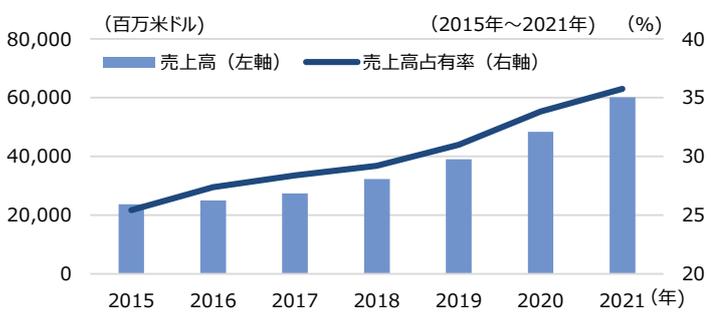
🇺🇸 マイクロソフト

国・地域名	米国	業種名	情報技術	テーマ	効率的利用
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア製品の開発、製造を行っており、多様な製品を提供するIT業界の強力なマーケットリーダー。 近年では、クラウドサービス事業を急速に伸ばしており、同社の売上・利益を牽引しています。 				
着目点	<ul style="list-style-type: none"> 同社のクラウドサービスは従来の企業データセンターよりも22~93%エネルギー効率がが高く、再生可能エネルギーの調達を考慮に入れると、炭素効率は従来比で72~98%高くなります。 2030年までのカーボンネガティブの達成を目標とし、クラウドサービス以外に、製品やサプライヤーのCO₂排出削減などにも積極的に取り組んでいます。 				

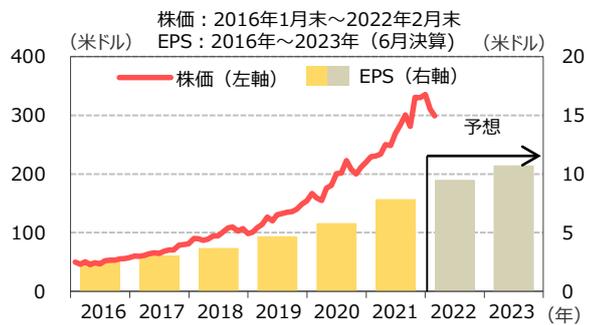
インパクト (SDGs目標*)

- 7** エネルギーの効率化
- 13** 気候変動対策を盛り込んだ事業

クラウドサービス売上高



株価とEPS(1株当たり利益)の推移



(出所) ブルームバーグ、カンドリアム社

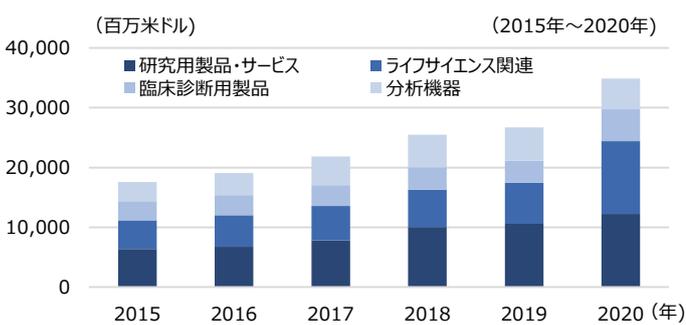
🇺🇸 サーモフィッシャーサイエンティフィック

国・地域名	米国	業種名	ヘルスケア	テーマ	効率的利用
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器や検査機器、試薬、ソフトウェア、化学品を製造し、製薬会社や研究機関、政府などに提供。 より環境に優しい製品を使用し、エネルギー効率がが高く、無駄の少ない製品を提供しています。 				
着目点	<ul style="list-style-type: none"> 資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供しています。 また、合成バイオ燃料と酵素技術を使用した再生可能エネルギーの供給、大規模な炭素回収を行なうバイオシステムも開発しています。 				

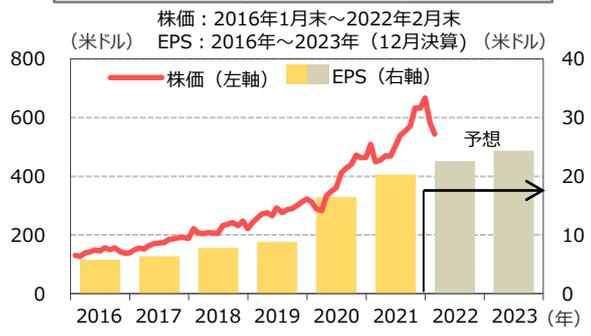
インパクト (SDGs目標*)

- 3** 医療機器等の提供
- 7** 再生可能エネルギーの供給
- 13** 気候変動対策を盛り込んだ事業

セグメント別売上高



株価とEPS(1株当たり利益)の推移



(出所) ブルームバーグ、カンドリアム社

*カンドリアム社が貢献すると考えるSDGs目標。SDGs目標についてはP.7をご覧ください。※EPS (継続事業希薄化後EPS) の予想値は2022年3月現在のブルームバーグ予想。当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱い」における「ご注意」をご覧ください。

エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ

国・地域名	米国	業種名	素材	テーマ	転換
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 酸素、窒素、ヘリウム、水素などの工業用ガスやガス処理装置の世界的メーカー。水素エネルギーの生成や貯蔵などの技術を持ち、水素燃料インフラ分野のグローバルリーダー。 ■ 世界中で150以上の水素燃料プロジェクトに関与しており、水素エネルギーサービスや機器の主要な開発者でもあります。 				
着目点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取り扱いが難しく、高い安全性が求められる水素ビジネスで50年以上の経験、30以上のプロジェクトを実施。その規模と実績、信頼性から世界最大級の水素サプライヤーの地位を確保。他社と合同で世界最大級のグリーン水素*プロジェクトを開発中。*再生可能エネルギーを利用して水を電気分解する方法で製造する水素。 ■ 安定的な収入を生み出す多くの長期契約を持ち、景気に左右されずに稼げる魅力的なビジネスモデル。 				

インパクト (SDGs目標*)

3 医薬品製造時のガス技術提供

7 水素エネルギーの生成・貯蔵

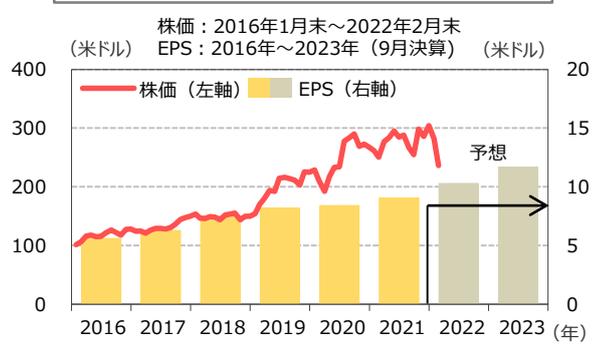
6 廃水処理事業

13 気候変動対策を盛り込んだ事業

米国の大型水素燃料ステーション数の推移



株価とEPS(1株当たり利益)の推移



(出所) Statista、ブルームバーグ、カンドリアム社

オン・セミコンダクター

国・地域名	米国	業種名	情報技術	テーマ	効率的利用
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国フェニックスに世界本社を置く大手半導体メーカー。モトローラ社の半導体コンポーネントグループを分離独立し、1999年に設立。 ■ 北米・欧州を中心に技術開発を行なうと同時に、世界各地の製造工場・営業拠点とネットワークを結び、世界中の顧客の省エネニーズに応えています。 				
着目点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体は暮らしや産業に必要なあらゆる製品に組み込まれ、光、熱、電気のエネーギー交換にさまざまな役割を果たします。 ■ 同社は、“高効率エネルギーへのイノベーション”を推進し、市場のニーズに対応する幅広い製品群を提供しています。 				

インパクト (SDGs目標*)

3 医療製品を提供

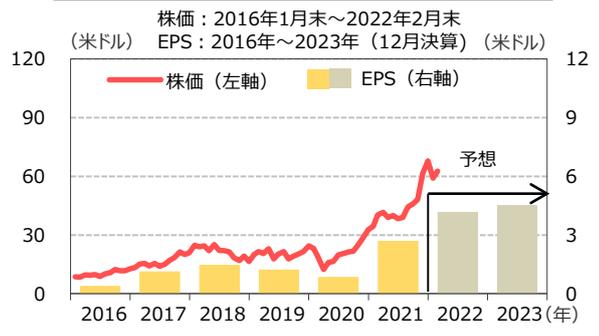
7 太陽光関連製品の製造

13 気候変動対策を盛り込んだ事業

世界の半導体市場規模



株価とEPS(1株当たり利益)の推移



(出所) Statista、ブルームバーグ、カンドリアム社

*カンドリアム社が貢献すると考えるSDGs目標。SDGs目標についてはP.7をご覧ください。※EPS (継続事業希薄化後EPS) の予想値は2022年3月現在のブルームバーグ予想。当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

フランス シュナイダーエレクトリック

国・地域名	フランス	業種名	資本財・サービス	テーマ	効率的利用
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自動車用充電設備や電力設備、電化製品、住宅関連商品など幅広く開発・製造しており、世界中に販売しています。 また、オフィスビルや大規模工場といった電力の需要家に向けたエネルギー管理のための高度なソリューションや、生産現場の効率性を高める製品・サービスを提供。 				
着目点	<ul style="list-style-type: none"> 同社はESGのリーダーとして、気候変動対策と低炭素技術を製品やオペレーションのコア戦略として位置づけ、長年注力しています。 特に、エネルギーや資源効率の高い商品の開発に注力しており、こうした商品の売上高比率は75%以上を占めます。 				

インパクト (SDGs目標*)

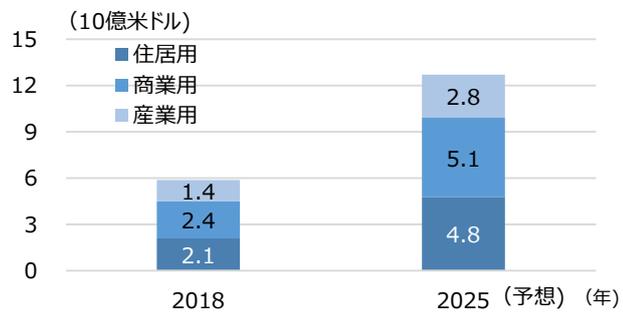
7 低炭素技術を用いた製品

9 資源利用効率の向上

11 持続可能な住まいづくり

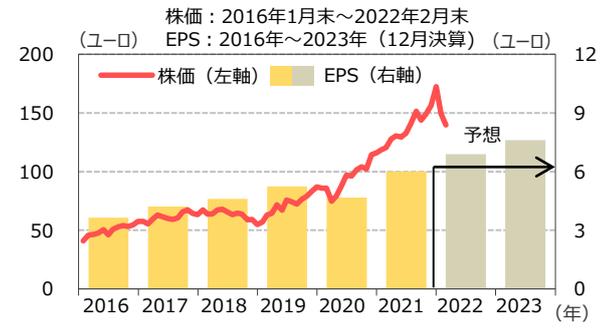
13 気候変動対策を盛り込んだ事業

BEMS* (ビルエネルギー管理システム) 市場規模予測



* Building Energy Management Systemの略。
建物の使用エネルギーや室内環境を把握し、室内環境に応じた機器または設備等の運転管理を行なうことによってエネルギー消費量の削減を図るためのシステム。

株価とEPS(1株当たり利益)の推移



(出所) Statista、ブルームバーグ、カンドリアム社

オランダ コーニンクレッカDSM

国・地域名	オランダ	業種名	素材	テーマ	効率的利用
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> オランダに拠点を置く、素材や栄養食品などを手掛ける多国籍企業。 食品・栄養補助食品、飼料、医薬品、医療機器、自動車、塗料、電気・電子製品、バイオ素材など幅広い分野で、世界中に製品を提供。また、ソーラーパネル製品の製造やバイオエタノール生産のための酵素も開発しています。 				
着目点	<ul style="list-style-type: none"> 同社が開発した飼料添加物は、牛や羊などの腸内メタン放出量を約30%削減することができます。 メタンは、CO₂に次いで、地球温暖化に及ぼす影響が大きな温室効果ガス。メタンの発生源を見てみると、エネルギー分野での発生に続いて、農業分野が多く、家畜（主に牛）の消化管内発酵（ゲップ）の削減は、環境負荷軽減のために、重要な取り組み分野の1つとされています。 				

インパクト (SDGs目標*)

3 栄養食品や医薬品などの提供

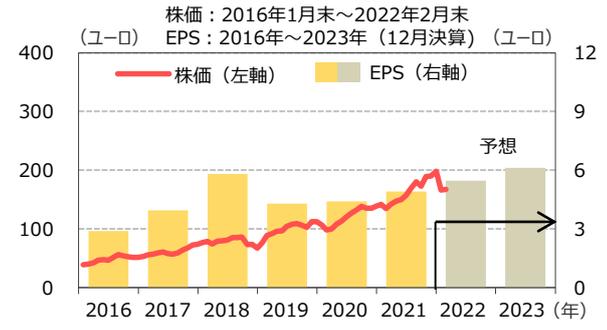
7 太陽光パネル製品の製造

13 気候変動対策を盛り込んだ事業

動物向け飼料売上高



株価とEPS(1株当たり利益)の推移



(出所) ブルームバーグ、カンドリアム社

*カンドリアム社が貢献すると考えるSDGs目標。SDGs目標についてはP.7をご覧ください。※EPS (継続事業希薄化後EPS) の予想値は2022年3月現在のブルームバーグ予想。当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

🇺🇸 ウェイスト・マネジメント

国・地域名	米国	業種名	資本財・サービス	テーマ	効率的利用
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃棄物の回収や資源のリサイクルを行なう北米で最大級の廃棄物処理会社。 ■ また、廃棄物や埋立地ガス（廃棄物が埋立地で分解されるときに発生するガス）からエネルギー利用を行なう施設の開発、運営も手掛けています。 				
着目点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 埋立地に運ばれる廃棄物から均一で高品質、高エネルギー含有量の燃料を製造することができます。また、埋立地ガスを電気または代替輸送燃料に変換することが可能です。 ■ 北米で最大の埋立地ネットワークを持つことが強み。埋立地の建設と拡張は規制等があるため、参入障壁が高いビジネスで、同業他社よりも高い収益性を確保。 				

インパクト（SDGs目標*）

7 再生可能エネルギーの供給

9

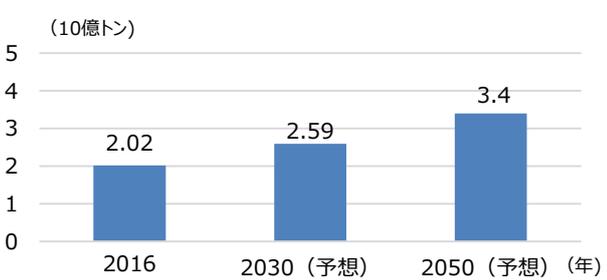
11

12 廃棄物処理の効率化

10 従業員の多様性を推進

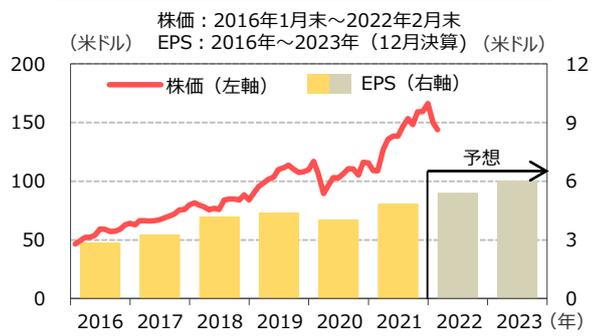
13 気候変動対策を盛り込んだ事業

世界の都市廃棄物*の推移



* 米国環境保護庁によると「一般家庭から出る固形廃棄物、民間企業（オフィスビル、小売店、卸売業、レストラン）および公共施設（図書館、学校、病院、刑務所）からの固形廃棄物」を指します。

株価とEPS(1株当たり利益)の推移



(出所) Statista、米国環境保護庁、ブルームバーグ、カンドリウム社

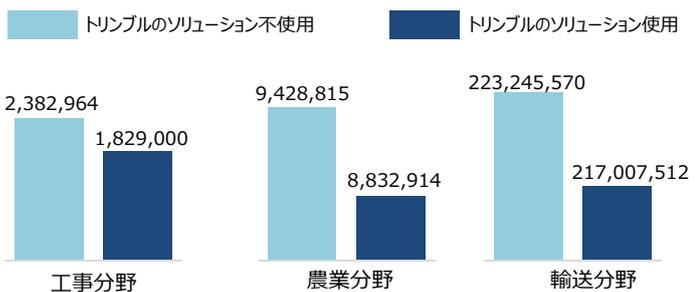
🇺🇸 トリンブル

国・地域名	米国	業種名	情報技術	テーマ	効率的利用
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設、農業、輸送、エネルギー、資源などの分野で、運用を簡素化するように設計されたソフトウェアとソリューションを提供しています。 ■ 同社の最終市場は多様化しており、各市場で非常に強力なポジションを確立。継続的な収益ベースが大きく、ハードウェアへの依存度が低いビジネスモデルも強みのひとつです。 				
着目点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 効率性を高めることで、エネルギー消費を削減し、CO₂排出の抑制に貢献します。 ■ 例えば、農家はより効率的な農場運営が可能になり、農業投入量を削減することができ、建設会社はより少ない時間・材料で計画、開発、構築することが可能となります。これらのエネルギー効率ソリューションの売上が50%を占めます。 				

インパクト（SDGs目標*）

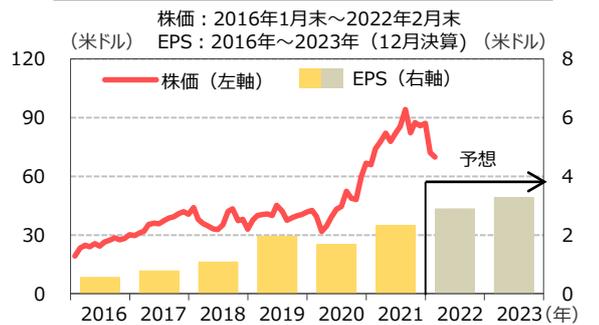
13 気候変動対策を盛り込んだ事業

トリンブルのソリューションによって実現される温室効果ガス排出削減効果 (トン/年)



※各数値はトリンブルの仮定に基づく。

株価とEPS(1株当たり利益)の推移



(出所) Trimble「Sustainability at Trimble March 2021」、ブルームバーグ、カンドリウム社

*カンドリウム社が貢献すると考えるSDGs目標。SDGs目標についてはP.7をご覧ください。※EPS（継続事業希薄化後EPS）の予想値は2022年3月現在のブルームバーグ予想。当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



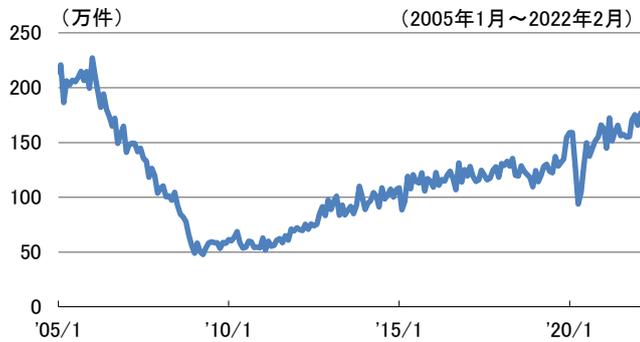
トップビルド

国・地域名	米国	業種名	一般消費財・サービス	テーマ	効率的利用
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅用および商業用断熱材の設置および販売業者。 ■ 住宅用断熱材では業界首位。 				
着目点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国内での高い市場シェアと、広範囲の取引ネットワークを背景に、断熱材の原料製造会社に対して強い価格交渉力を持ちます。 ■ 建物の断熱ソリューションの提供により、住宅用および商業用建物内のエネルギー効率改善に貢献。 				

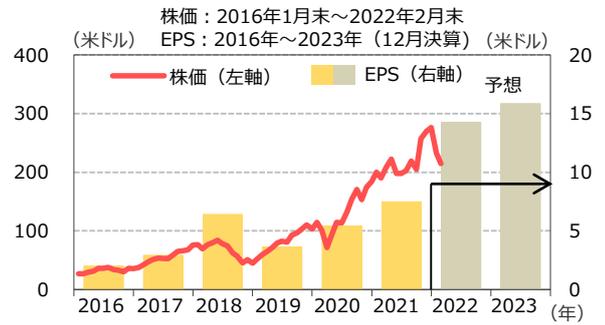
インパクト (SDGs目標*)

- 7** 断熱材による建物の省エネ化
- 13** 気候変動対策を盛り込んだ事業

米国 住宅着工件数



株価とEPS(1株当たり利益)の推移



(出所) ブルームバーグ、カンドリウム社



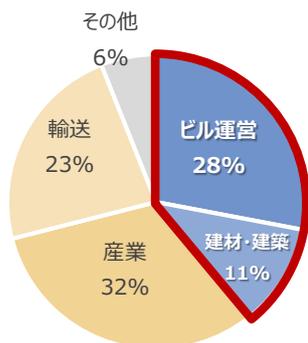
ダイキン工業

国・地域名	日本	業種名	資本財・サービス	テーマ	効率的利用
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 約150カ国に事業展開し世界五大陸38カ国に拠点を持つ空調機器、化学製品の世界的メーカー。 ■ 冷媒を自社で製造している唯一の空調機器メーカーであり、世界各国で省エネに関する規制が進み、より高いエネルギー効率性が求められる中でも、着実に成長を続けています。 				
着目点	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダイキンは、EV（電気自動車）のエアコンに使う省エネ性能の高い冷媒を開発。これによりエアコンに使う電力を大幅に減らし、EVの航続距離を最大5割伸ばせる見込みです。 ■ 使用状況によりEVの消費電力の半分を占めることもある空調の技術革新は、バッテリーの効率化を図るよりも安価にEVの高性能化ができ、運輸部門のCO₂削減効果につながります。 				

インパクト (SDGs目標*)

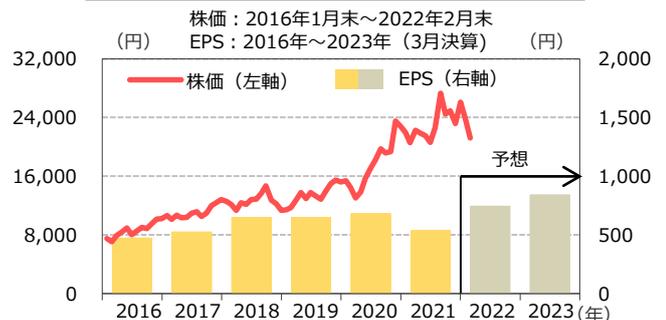
- 13** 気候変動対策を盛り込んだ事業

世界のCO₂排出量



約4割が建物
既存建物のエネルギー効率向上のため空調システム改修が大きなカギ。

株価とEPS(1株当たり利益)の推移



(出所) Global Alliance for Buildings and Construction.2018 GLOBAL STATUS REPORT、ブルームバーグ、カンドリウム社

*カンドリウム社が貢献すると考えるSDGs目標。SDGs目標についてはP.7をご覧ください。※EPS（継続事業希薄化後EPS）の予想値は2022年3月現在のブルームバーグ予想。当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ご参考 SDGs

世界を変えるための17の目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

(出所) 国連広報センター

東京金融賞 TOKYO FINANCIAL AWARD

「東京金融賞2021」



東京金融賞とは

東京都は「国際金融都市・東京」構想2.0の取組みのひとつとして、都民のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品やサービスの開発・提供を行う金融事業者、およびESG投資の普及を实践する金融事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。

ESG投資部門でグリーンファイナンス知事特別賞受賞

当社は「カーボンゼロを目指す新しい投資の普及」と題して「脱炭素テクノロジー株式ファンド(愛称:カーボンZERO)」と「みんなで育む明日への森」植樹プロジェクトをご紹介します。ESG投資の普及を实践している金融事業者の取組みの独自性や成果等の観点から、当社を含む3社が優れた事業者として「ESG投資部門」を受賞しました。その中で特にグリーンファイナンスの観点から優れた事業者として「グリーンファイナンス知事特別賞」を受賞しました。

“東京金融賞ESG投資部門”について

東京都は、「国際金融都市・東京」構想2.0の取組のひとつとして、都民及び都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等やESG投資の普及活動を実践する金融事業者及びSDGs経営の取組を実践する事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。東京金融賞「ESG投資部門」は、ESG投資カテゴリとSDGsカテゴリに分かれており、ESG投資カテゴリではESG投資の普及を实践している金融事業者を募集し、審査委員会によりテーマとの合致度合い、取組の独自性や成果等の観点から審査し表彰します。その中で特にグリーンファイナンスの取組において優れた事業者1者を「グリーンファイナンス知事特別賞」として表彰します。

東京都並びに東京金融賞は特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。東京金融賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京都に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドの特色



日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。

- 当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。
- 株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。

当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。



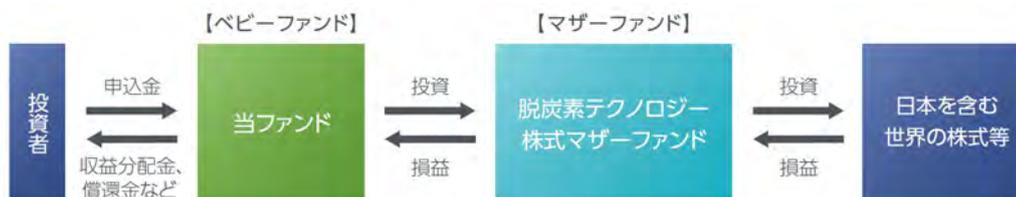
運用にあたっては、カンドリアム・ベルギー・エス・エーから助言を受けます。

カンドリアム・ベルギー・エス・エーについて

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社「カンドリアム・インベスターズ・グループ」の一員です。創業時よりESG投資に積極的に取り組んでいます。
- 「カンドリアム・インベスターズ・グループ」が強みを持つグローバルテーマ株チーム、ファンダメンタル株チーム、そしてESGチームが協業して当戦略の運用を担っています。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、投資者のみならずあらかじめ預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。



毎年1月11日および7月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

＜主な変動要因＞ ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

- 価格変動リスク・信用リスク（株価の変動・リートの価格変動）
- 特定の業種への集中投資リスク
- 為替変動リスク
- 新興国への投資リスク
- カントリー・リスク
- その他（解約申込みに伴うリスク等）

ファンドのリスクなどについては、「投資信託説明書（交付目論見書）」にくわしく記載されております。お申込みにあたっては、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

ファンドの費用

消費税率10%の場合

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率<上限> 3.3% (税込)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.837% (税込)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

- <受託会社> ファンドの財産の保管、管理等を行ないます
- <委託会社> ファンドの運用の指図等を行ないます

三井住友信託銀行株式会社

大和アセットマネジメント株式会社

お電話によるお問い合わせ先 0120-106212 (営業日の9:00~17:00)
委託会社のホームページアドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
- 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
- 当資料でご紹介した企業等はいくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。